



野尻哲史と考える！ 殖やした後の減らし方

第13回 地方都市移住の先駆者たち

2026年6月26日

合同会社フィンウェル研究所

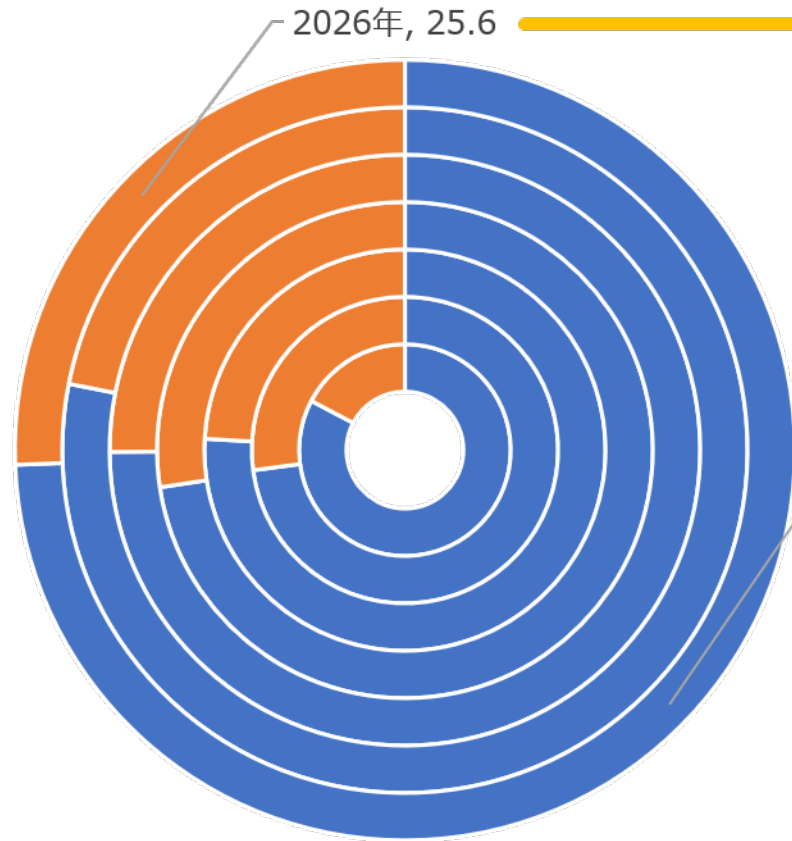
代表 野尻哲史

4分の3が移住を評価

移住における人的ネットワークの欠如が課題視されるが、実際にはうまくいっている

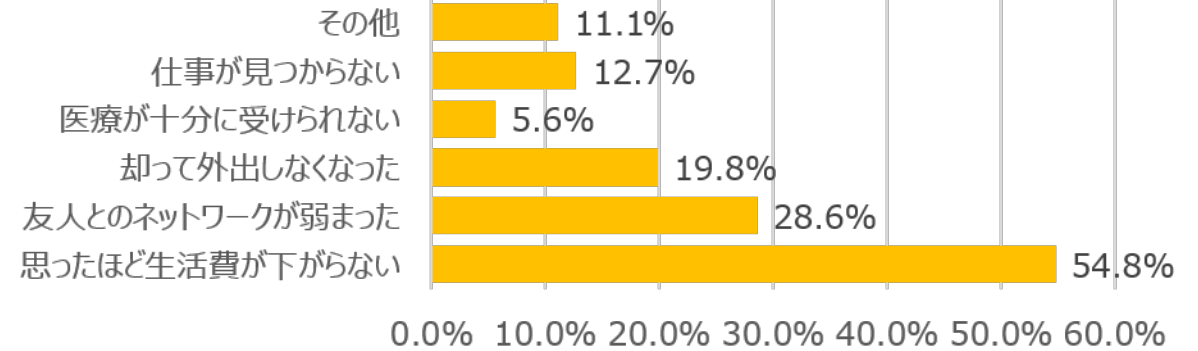
移住をしてよかったか、思ったほど良くなかったか

(単位：人)

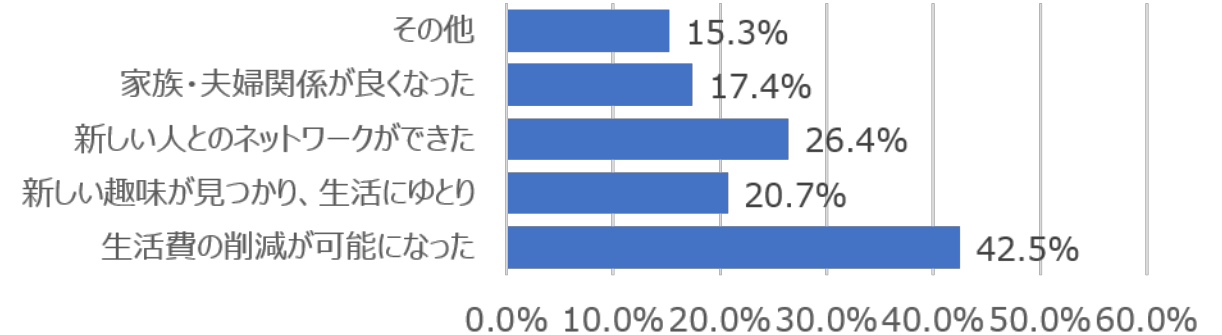


■ 良かった ■ 想定ほど良くなかった

良くなかったと思う理由(126人)



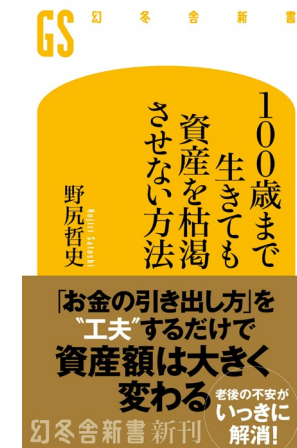
良かったと思う理由(367人)



(注)10年以内に地方都市に移住してきた人。2019年306人、2021年269人、2022年440人、2023年435人、2024年431人、2025年534名、2026年493人。(出所) 合同会社フィンウェル研究所、地方都市移住調査(2019年、2021年)、「60代6000人の声」(2022年、2023年、2024年、2025年、2026年)

自己紹介

- 野尻哲史 合同会社フィンウェル研究所代表
HPは<https://www.finwell.co.jp>
無料メルマガ登録は<https://www.finwell.co.jp/mail-magazine/>
- 定年を機に、2019年5月に合同会社フィンウェル研究所を立ち上げ、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、雇用継続などの退職後の生活に関する提言を行っている。著書に『100歳まで残す 資産「使い切り」実践法』（日本経済新聞出版）、『60歳からの資産「使い切り」法』（日本経済新聞出版）、『100歳まで生きて資産を枯渇させない方法』（幻冬舎）など多数。
- 合同会社フィンウェル研究所は、「高齢者が安心して資産活用できる超高齢社会を目指す」ことを念頭にThought Leadership活動を行っている。



重要事項

- 当該資料は信頼できる情報、データをもとに合同会社フィンウェル研究所が作成しておりますが、正確性・完全性に関して当社が保証するものではありません。
- 当該資料に記載された情報、意見は作成時点のものであり、その後の情勢の変化などによって予告なく変更することがあります。
- いずれの情報、データ、意見は将来の傾向などを保証もしくは示唆するものではありません。
- 当該資料に係る一切の権利は引用部分を除いて弊社に所属し、いかなる目的であれ当該資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

合同会社フィンウェル研究所